



2024年3月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)

2024年2月8日

上場会社名 関西ペイント株式会社 上場取引所 東
コード番号 4613 URL <https://www.kansai.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 毛利 訓士
問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務本部 財務企画部長 (氏名) 丸山 和秀 TEL 06-7178-5531
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	422,294	10.3	41,390	71.3	44,189	53.4	53,943	221.3
2023年3月期第3四半期	383,008	22.9	24,167	0.4	28,805	△4.8	16,788	△5.0

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 62,366百万円 (53.9%) 2023年3月期第3四半期 40,531百万円 (17.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	237.58	—
2023年3月期第3四半期	68.92	67.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	683,333	396,718	48.1
2023年3月期	671,954	353,020	43.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 328,433百万円 2023年3月期 292,910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2024年3月期	—	18.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	20.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	560,000	10.0	50,000	55.9	55,000	36.8	64,000	154.0	282.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:有

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 :無
- ② ①以外の会計方針の変更 :無
- ③ 会計上の見積りの変更 :無
- ④ 修正再表示 :無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	238,623,270株	2023年3月期	272,623,270株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	12,455,564株	2023年3月期	42,115,208株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	227,054,616株	2023年3月期3Q	243,601,234株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期における世界経済は、供給制約が概ね解消されインフレ率も鈍化の傾向が見られるものの、地政学リスクは依然高まったままで基調的な物価上昇圧力は根強く、欧米を中心に金融引き締めが継続しており、その回復ペースは鈍化しております。そのような状況下、中国においては不動産市況の停滞の影響もありゼロコロナ政策解除後の景気回復は緩やかなペースにとどまっています。欧州においては物価高や利上げによる金融引き締めが景気を下押しする状況が継続しております。その他の地域においては、堅調な内需に支えられ景気は回復基調もしくは持ち直しの動きが見られました。わが国経済は、物価上昇や海外経済の回復ペースの鈍化などの影響を受けつつも、経済活動の正常化を背景に内需を中心に緩やかに持ち直しております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は4,222億94百万円（前年同期比10.3%増）となりました。営業利益は、人件費等の固定費の増加があったものの、原価低減や販売価格の改善などに取り組んだ結果、413億90百万円（前年同期比71.3%増）となりました。経常利益は為替差損や超インフレ会計による正味貨幣持高に係る損失の計上があったものの、持分法投資利益の増加などにより、441億89百万円（前年同期比53.4%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、政策保有株式縮減に伴う投資有価証券売却益やインドの土地売却に伴う固定資産売却益を計上したことなどにより、539億43百万円（前年同期比221.3%増）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営成績の評価等の検討に使用している主要な経営管理指標を、経常利益から営業利益及び持分法投資損益に変更したことに伴い、セグメント利益も経常利益から営業利益及び持分法投資損益に変更しております。この変更に伴い、前年第3四半期累計期間のセグメント利益も営業利益及び持分法投資損益に変更したうえで比較しております。

《日本》

自動車分野では自動車生産台数が前年を上回り、売上は前年を上回りました。工業分野、建築分野、自動車分野（補修用）及び防食分野では、市況は低調に推移するものの販売価格の改善に取り組んだことなどからトータルで売上は前年を上回りました。船舶分野では、外航船修繕向けの数量増加などにより売上は前年を上回りました。利益は一部の原材料価格が低下してきたことに加え、販売価格の改善に取り組んだことなどから前年を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,230億6百万円（前年同期8.7%増）、セグメント利益は164億7百万円（前年同期99.4%増）となりました。

《インド》

建築分野では販売促進活動を推進するものの、モンスーンの影響による市況の低迷や競争の激化等の影響を受け、売上は前年並みとなりました。一方、自動車生産は安定しており販売価格の改善も寄与し、インド全体の売上は前年を上回りました。利益は、一部の原材料価格が低下してきたことに加え、販売価格の改善に継続して取り組んだことなどから前年を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,052億16百万円（前年同期5.6%増）、セグメント利益は124億69百万円（前年同期37.6%増）となりました。

《欧州》

トルコでは、自動車生産台数が前年を上回り、販売価格の改善に取り組んだこともあり、売上は前年を上回りました。その他欧州各国においては、主力の工業分野の売上が堅調に推移したことに加え、販売価格の改善などに取り組んだことにより、売上は前年を上回り、欧州全体としても前年を上回りました。利益はインフレの影響による人件費等のコストの増加があったものの、販売価格の改善に加え一部の原材料価格が低下してきたことなどにより、前年を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,028億25百万円（前年同期22.2%増）、セグメント利益は39億53百万円（前年同期123.6%増）となりました。

《アジア》

中国においては、自動車生産台数は前年を上回ったものの主要顧客の需要は伸び悩み、売上は前年を下回りました。タイ、マレーシア及びインドネシアにおいては、自動車生産の回復に加え、販売価格の改善の取り組みにより売上は前年を上回りました。利益は一部の原材料価格が低下してきたことに加え、持分法投資利益が増加したことで前年を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は534億16百万円（前年同期6.0%増）、セグメント利益は87億96百万円（前年同期65.4%増）となりました。

《アフリカ》

南アフリカ及び近隣諸国の経済は慢性的な電力不足や物価高などの影響で回復が遅れており需要が低迷するなか、工業分野の需要の取り込みや販売価格の改善などに取り組んだことにより、売上は前年を上回りました。東アフリカ地域においても、建築分野において拡販に注力して売上は堅調に推移し、アフリカ全体の売上は前年を上回りました。利益は安価品原材料への置換などコスト削減に取り組んだことにより、前年を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は310億49百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益は28億62百万円（前年同期比32.4%増）となりました。

《その他》

北米では、自動車生産台数が前年を上回り、売上は前年を上回りました。利益については、売上の増加に伴い営業利益が改善したほか、持分法投資利益も増加したことなどにより、前年を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は67億80百万円（前年同期比31.5%増）、セグメント利益は21億66百万円（前年同期比137.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は、3,372億65百万円（前連結会計年度末比174億33百万円増）となりました。流動資産の増加は、現金及び預金などが減少したものの、主に受取手形、売掛金及び契約資産や有価証券などが増加したことによるものであります。

② 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産合計は、3,460億67百万円（前連結会計年度末比60億54百万円減）となりました。固定資産の減少は、有形固定資産や無形固定資産などが増加したものの、投資有価証券などが減少したことによるものであります。

③ 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は、2,342億14百万円（前連結会計年度末比311億17百万円減）となりました。流動負債の減少は、主に短期借入金などが減少したことによるものであります。

④ 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債合計は、524億円（前連結会計年度末比12億2百万円減）となりました。

⑤ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、3,967億18百万円（前連結会計年度末比436億97百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、本日（2024年2月8日）に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,973	70,211
受取手形、売掛金及び契約資産	106,785	129,033
有価証券	8,169	19,116
商品及び製品	54,673	56,624
仕掛品	7,994	8,408
原材料及び貯蔵品	42,942	41,745
その他	16,819	16,827
貸倒引当金	△4,526	△4,701
流動資産合計	319,832	337,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	65,465	68,896
その他（純額）	80,844	89,219
有形固定資産合計	146,309	158,115
無形固定資産		
のれん	34,905	35,722
その他	28,842	32,464
無形固定資産合計	63,747	68,186
投資その他の資産		
投資有価証券	89,098	61,482
その他	58,061	63,732
貸倒引当金	△5,094	△5,450
投資その他の資産合計	142,065	119,765
固定資産合計	352,122	346,067
資産合計	671,954	683,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,999	89,360
短期借入金	73,432	41,717
短期社債	44,999	45,000
未払法人税等	7,760	16,826
賞与引当金	4,930	4,033
その他	53,209	37,276
流動負債合計	265,332	234,214
固定負債		
退職給付に係る負債	7,818	8,340
その他	45,783	44,060
固定負債合計	53,602	52,400
負債合計	318,934	286,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,658	25,658
資本剰余金	21,056	19,953
利益剰余金	299,019	281,360
自己株式	△79,971	△22,877
株主資本合計	265,762	304,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,744	15,749
繰延ヘッジ損益	△2,045	7
為替換算調整勘定	△7,937	4,637
退職給付に係る調整累計額	4,385	3,943
その他の包括利益累計額合計	27,147	24,337
非支配株主持分	60,110	68,285
純資産合計	353,020	396,718
負債純資産合計	671,954	683,333

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	383,008	422,294
売上原価	281,004	292,021
売上総利益	102,004	130,272
販売費及び一般管理費	77,836	88,882
営業利益	24,167	41,390
営業外収益		
受取利息	318	556
受取配当金	1,639	1,199
持分法による投資利益	3,425	5,246
為替差益	391	—
雑収入	1,053	1,527
営業外収益合計	6,828	8,530
営業外費用		
支払利息	943	1,485
棚卸資産廃棄損	261	178
為替差損	—	1,012
正味貨幣持高に係る損失	—	2,115
雑支出	986	940
営業外費用合計	2,190	5,731
経常利益	28,805	44,189
特別利益		
固定資産売却益	304	11,366
投資有価証券売却益	2,547	32,771
関係会社株式売却益	—	41
関係会社清算益	—	31
特別利益合計	2,851	44,210
特別損失		
固定資産除売却損	105	198
減損損失	215	69
投資有価証券売却損	2	41
投資有価証券評価損	—	7
関係会社株式売却損	20	—
子会社清算損	—	101
早期割増退職金	14	8
特別損失合計	358	427
税金等調整前四半期純利益	31,298	87,972
法人税等	11,428	26,333
四半期純利益	19,870	61,638
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,081	7,695
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,788	53,943

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	19,870	61,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,503	△19,990
繰延ヘッジ損益	3,465	2,031
為替換算調整勘定	19,100	12,535
退職給付に係る調整額	△522	△442
持分法適用会社に対する持分相当額	6,121	6,596
その他の包括利益合計	20,661	729
四半期包括利益	40,531	62,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,610	51,133
非支配株主に係る四半期包括利益	7,921	11,235

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2023年2月28日開催の取締役会決議により、自己株式4,366,700株の取得を行いました。また、2023年5月11日開催の取締役会決議により、2023年6月30日付で自己株式34,000,000株の消却を行いました。この他、自己株式取得等の結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が57,094百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が22,877百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インド	欧州	アジア	アフリカ	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	113,201	99,659	84,124	50,382	30,483	377,851	5,157	383,008	—	383,008
(2) セグメント間の内部 売上高または振替 高	11,139	33	164	2,712	161	14,210	—	14,210	△14,210	—
計	124,340	99,692	84,288	53,094	30,645	392,062	5,157	397,219	△14,210	383,008
営業利益	7,436	9,116	2,046	3,310	2,099	24,009	16	24,026	141	24,167
持分法投資利益又は損失 (△)	792	△53	△278	2,008	62	2,531	893	3,425	—	3,425
セグメント利益	8,229	9,063	1,767	5,318	2,162	26,540	910	27,451	141	27,593

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、アメリカ・メキシコ等の現地法人の事業活動を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っております。
4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域
 インド……インド、バングラデシュ、ネパール等
 欧州……スロベニア、トルコ、オーストリア等
 アジア……インドネシア、タイ、中国等
 アフリカ……南アフリカ、ウガンダ、ジンバブエ等

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インド	欧州	アジア	アフリカ	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	123,006	105,216	102,825	53,416	31,049	415,514	6,780	422,294	—	422,294
(2) セグメント間の内部 売上高または振替 高	12,006	54	18	2,749	216	15,046	—	15,046	△15,046	—
計	135,013	105,271	102,843	56,166	31,266	430,561	6,780	437,341	△15,046	422,294
営業利益	15,277	12,496	4,396	5,772	2,752	40,695	713	41,409	△19	41,390
持分法投資利益又は損失 (△)	1,129	△26	△443	3,024	109	3,793	1,452	5,246	—	5,246
セグメント利益	16,407	12,469	3,953	8,796	2,862	44,489	2,166	46,656	△19	46,636

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、アメリカ・メキシコ等の現地法人の事業活動を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っております。

おります。

4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域
インド……インド、バングラデシュ、ネパール等
欧州……スロベニア、トルコ、オーストリア等
アジア……インドネシア、タイ、中国等
アフリカ……南アフリカ、ウガンダ、ジンバブエ等

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の算定方法に関する変更

第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営成績の評価等の検討に使用している主要な経営管理指標を、経常利益から営業利益及び持分法投資損益に変更したことに伴い、セグメント利益も経常利益から営業利益及び持分法投資損益に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年2月8日開催の取締役会において、当社連結子会社であるKansai Helios Coatings GmbHを通じ、塗料の製造・販売及び子会社の管理を行うWEILBURGER Coatings GmbH及びWEILBURGER Asia Ltd. 他1社の株式を取得し、同社を連結子会社化することについて決議いたしました。なお、WEILBURGER Asia Ltd. の子会社であるWEILBURGER Investments Ltd. 及びWEILBURGER Coatings (Tianjin) Ltd. は当社の特定子会社に該当することとなります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称：WEILBURGER Coatings GmbH及びWEILBURGER Asia Ltd. 他1社

事業内容：塗料の製造・販売及び子会社の管理

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは第17次中期経営計画の重点方針として、「成長分野への積極投資」を掲げており、「インド・欧州等の注力事業・分野の強化」や「B to B ビジネスへのシフト」を目的とした事業ポートフォリオの強化を行っております。

今回WEILBURGER社を買収することにより、当社グループは重要戦略事業と位置付けている鉄道車両用塗料分野を始め、フライパンやアイロンなどに使われるノンスティックコーティングや、ストーブや暖炉に使用される耐熱塗料など当社が有していない技術を獲得し、当社グループに拡大する事で工業用塗料分野での地位を大きく高めていきます。

(3) 企業結合日

2024年3月31日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び出資

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%（うち、間接保有 100%）

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるKansai Helios Coatings GmbHが、現金を対価として持分を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額については、当事者間の合意により非公表としておりますが、適正価格を算出しております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(固定資産の譲渡)

当社は、以下のとおり2023年12月25日付の譲渡契約に基づき2024年1月31日付で土地、建物の引渡し完了いたしました。

1. 譲渡の理由

当社では、財務構造改革の一環としての総資産の圧縮と、BCP強化や業務効率化、従業員が働く場所の改善を目的として、本社事務所を移転することに伴い、以下の資産を売却することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

所在地	資産の内容	譲渡益
大阪市中央区今橋 2丁目6番14号	土地 1,090.63㎡ 建物 鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造 10階建 7,171.4㎡	5,890百万円

(注) 譲渡価額については、譲渡先の強い意向により開示を控えさせていただいておりますが、入札による市場価格を反映した適正な価格となります。

3. 譲渡先の概要

譲渡先は国内法人1社ですが、譲渡先の強い意向により開示を控えさせていただきます。

なお、当社と譲渡先との間には、資本関係、人的関係および関連当事者として特筆すべき事項はありません。譲渡先の選定に当たっては適正なプロセスを経ております。

4. 譲渡の日程

取締役会決議	2023年12月22日
契約締結日	2023年12月25日
物件引渡日	2024年1月31日

5. 今後の見通し

当該事象により、2024年3月期第4四半期において、「固定資産売却益」5,890百万円を特別利益として計上する予定であります。